



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 石原薬品株式会社
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹森 莞爾
 (氏名) 浅野 真司
 配当支払開始予定日

TEL 078-681-4801
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,209	10.8	922	58.3	945	49.8	458	△24.1
22年3月期	12,823	△3.6	583	60.6	631	45.0	604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	65.67	—	3.5	5.7	6.5
22年3月期	87.10	—	4.9	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,947	13,318	78.6	1,785.27
22年3月期	16,012	12,536	78.3	1,807.39

(参考) 自己資本 23年3月期 13,318百万円 22年3月期 12,536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	849	△696	262	4,136
22年3月期	1,148	△163	△276	3,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	208	34.4	1.7
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	253	53.3	1.9
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.9	

(注)平成23年3月期 期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,420	2.0	470	△17.0	500	△13.6	340	162.9	45.57
通期	15,100	6.3	920	△0.3	980	3.6	660	44.0	88.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,460,440 株	22年3月期	7,460,440 株
23年3月期	91 株	22年3月期	524,052 株
23年3月期	6,980,019 株	22年3月期	6,936,462 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針の変更	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成23年6月6日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・平成23年6月7日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要回復やエコポイントなどの国内の消費刺激策を背景に前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半に入り国内政策効果の一巡もあり個人消費も弱含み、海外経済の減速感の台頭、円高などの懸念要因もあり先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、売上高は、14,209百万円（前年比10.8%増）、営業利益は、922百万円（前年比58.3%増）、経常利益は945百万円（前年比49.8%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上により、当期純利益は、458百万円（前年比24.1%減）となりました。なお、平成3年の大阪証券取引所への株式上場につき、平成23年3月11日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(セグメント別の売上高)

(百万円未満切捨表示)

期 別 セグメント		第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第73期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
金属表面処理剤及び機器等	製 品	4,072	31.8	4,432	31.2	360
	商 品	1,366	10.6	2,337	16.5	971
計		5,438	42.4	6,769	47.7	1,331
電子材料	製 品	248	2.0	350	2.4	102
	商 品	1,440	11.2	1,143	8.1	△ 297
計		1,688	13.2	1,493	10.5	△ 195
電子関連分野計		7,127	55.6	8,263	58.2	1,135
自動車用化学製品等	製 品	977	7.6	1,071	7.5	93
	商 品	508	4.0	508	3.6	0
計		1,486	11.6	1,579	11.1	93
工業薬品	製 品	188	1.5	229	1.6	41
	商 品	4,021	31.3	4,136	29.1	115
計		4,209	32.8	4,366	30.7	156
総 計		12,823	100.0	14,209	100.0	1,385
内 訳	製 品	5,486	42.8	6,082	42.8	596
	商 品	7,337	57.2	8,126	57.2	789

(セグメント別の業績の概要)

(電子関連分野)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、薄型テレビ、パソコン、携帯電話などのアジア市場向けデジタル機器需要が伸び電子部品の拡大が続きましたが、欧米や日本の景気先行き不透明感が強まる中、期後半には電子部品・デバイス関連の在庫増に伴い生産調整局面に入りました。電子関連分野全体の売上高は、8,263百万円(前年比15.9%増)となりました。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

このような電子関連分野の状況下、めっき液の需要は後半に入りやや弱含みで推移しましたが、半導体パッケージのリードレス化が加速する中で、対応するバンプめっき液は、国内・海外とも好調に推移しました。一方、化成処理液自動管理装置及び試薬は、プリント基板関連、フラットパネル関連とも海外を中心に設備投資が再開し装置の受注が伸び、また、ユーザーの生産稼働率の向上により試薬需要の回復もあり、販売は好調に推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、6,769百万円(前年比24.5%増)となりました。

イ. 電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産減による納入数量減、競合参入による販売単価下落により低迷しました。一方、機能材料加工品は、対応する半導体製造業界の生産が活発化し、液晶製造装置業界も順調に回復し機能材料の部品需要が伸びました。この結果、電子材料の売上高は、1,493百万円(前年比11.6%減)となりました。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、前半、新車販売が好調で活気を帯びましたが、政策効果の一巡による新車販売の落ち込みもあり後半は低迷しました。自動車用品市場では、自動車補修において軽微なキズを補修しない傾向やガソリンスタンドの統廃合によるスタンドの減少など自動車用ケミカル品の使用量減の傾向で市場規模の縮小が続きました。このような状況下、カーメーカー向けエアコン洗浄剤は、エアコンフィルター交換時に同時施工を推進したことにより大きく伸び、また、補修用コンパウンドも新製品が順調に伸びたこともあり、自動車用品分野の売上高は、1,579百万円(前年比6.3%増)となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品分野が対応する鉄鋼業界は、国内建設需要の低迷が続く中、中国・アジア諸国向け高級鋼材輸出が堅調に推移し、国内での新車販売台数の伸びやエアコンの販売の伸びなどにより鋼材需要が伸びました。これらを受け鋼板用一般薬剤、特殊薬剤の需要が伸びました。また、化学、環境向け薬剤も受注が増え工業薬品分野の売上高は、4,366百万円(前年比3.7%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、東北地方太平洋沖地震の影響もあって、景気動向に不透明感が高まり、経営環境は厳しさが続くものと見られます。このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

電子関連分野においては、台湾、韓国等における半導体や液晶関係の積極的な設備投資が継続することが予想され、スマートフォン、タブレット端末、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大に伴い半導体や液晶パネルの生産が活発となり電子部品の需要の拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、電子部品の外装めっき液においては、台湾、韓国を中心にウエハーバン

ブ向け、COF向けは順調に推移すると予想されます。IC、半導体向けのリードフレーム外装めっきは、生産量の回復もありますが、リードレス化(BGA化)による影響があり現状維持からやや減少程度で推移するものと思われます。これらの状況を踏まえ、国内・海外とも他社介入の防止、ユーザーのめっきラインの補充分売上の確保等、ユーザー管理の徹底とともにリードレス化によるIC、半導体の外装めっきの低迷に対応するため、BGA基板市場の動向を注視し、新製品開発及び市場導入により販売増をはかってまいります。

化成処理液自動管理装置及び試薬等は、ユーザーへの定期訪問によるニーズの掘り起こしと対応する新規装置開発、提案を積極的に行ってまいります。

ニッケル超微粉は、競合メーカーとの価格、品質面に対応し、納入数量確保を図ってまいります。機能材料加工品は、大震災の影響が今後どのように現れるか現状では見通せないことから、当面の部品需要の確保に優先的に取り組んでまいります。

自動車用品分野は、大手自動車メーカー向けOEM商材としてエアコン洗浄剤の拡販と補修用コンパウンドの新製品の拡販をはかってまいります。

工業薬品分野は、現有の大手鉄鋼メーカーへの安定供給、取引拡大、環境・石油化学を中心とした新規市場開発の他、輸入商材を含めた新規商材の探索と市場開発により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成24年3月期の業績は、売上高15,100百万円(前年比6.3%増)、経常利益980百万円(前年比3.6%増)、当期純利益660百万円(前年比44.0%増)を見込んでおります。

なお、東北地方太平洋沖地震による当社への人的、物的被害はありませんでしたが、当該震災に起因する当社への影響につきましては、継続的に情報収集、分析、評価等を行っており、今後、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ54百万円増加し8,979百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加398百万円、有価証券の減少602百万円及び棚卸資産の増加291百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ880百万円増加し7,967百万円となりました。主な増減は、投資有価証券の増加819百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ152百万円増加し3,628百万円、純資産合計は、前期末に比べ782百万円増加し13,318百万円となりました。純資産残高の主な増減は、剰余金処分による別途積立金の増加300百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少488百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より398百万円増加し4,136百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ152百万円減少し645百万円となり、減価償却費310百万円、たな卸資産の増加291百万円、仕入債務の増加233百万円及び法人税等の支払い354百万円等により849百万円(前年同期1,148百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,191百万円、有価証券の売却及び償還による収入753百万円及び有形固定資産の取得による支出225百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、△696百万円(前年同期△163百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入504百万円及び配当金支払いによる支出208百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、262百万円(前年同期△276百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	74.9%	74.5%	83.7%	78.3%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	100.8%	55.8%	45.4%	53.5%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3%	6.0%	66.6%	2.3%	3.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	268.8倍	187.8倍	16.6倍	404.7倍	336.4倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円に、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を加え1株当たり20円の配当を実施する予定であります。

これにより、平成22年12月に実施した第2四半期末配当15円と合わせ年間配当金は、1株当たり35円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

ア. 自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を目標とし、売上総利益の拡大をはかる。

イ. 売上高経常利益率10%以上を目標とする。

ウ. ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）の向上をはかる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- ② 基幹となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を立ち上げる。
 - ア. 回路形成用銅めっき液市場へ参入、展開
 - イ. 金属ナノ粒子を用いた電子回路形成材料の開発
- ⑤ 生産場所の分散による生産体制のリスクヘッジ及び生産能力の視点から工場取得、生産設備の増強をはかっていく。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業及び全般での課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

・金属表面処理剤

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対応として鉛フリーめっき液への転換が進行している。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、バンプ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種

に対応しためっき液を開発し市場に導入している。製品開発力・技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップをはかっていく。また、新たな分野である回路形成用銅めっき液市場での売上拡大に取り組んでいく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液の自動管理装置について、ユーザーの生産コスト低減、工程改善による生産合理化装置やユーザーの要求仕様による装置の開発を継続し、導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ．電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化をはかっていく。

ウ．新規電子材料

ナノ金属を中心とした新規電子材料の開発及び市場開拓等の事業化をはかっていく。

- ② 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。
- ④ 事業を安定的に展開するため、生産場所の分散による生産体制のリスクヘッジ及び生産能力の視点から工場取得、生産設備の増強をはかっていく。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第72期 (平成22年3月31日)	第73期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747,322	4,145,687
受取手形	569,766	466,219
売掛金	2,954,536	3,058,945
有価証券	672,680	70,154
商品及び製品	455,466	547,025
仕掛品	28,426	50,011
原材料及び貯蔵品	308,742	487,594
前渡金	57,443	—
前払費用	21,076	15,515
繰延税金資産	93,892	86,643
未収消費税等	9,044	40,238
その他	7,009	11,954
貸倒引当金	△352	△352
流動資産合計	8,925,056	8,979,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,400,373	3,433,742
減価償却累計額	△1,676,040	△1,774,151
建物(純額)	1,724,332	1,659,591
構築物	250,595	266,884
減価償却累計額	△142,320	△153,379
構築物(純額)	108,275	113,504
機械及び装置	1,284,692	1,352,472
減価償却累計額	△1,092,191	△1,155,082
機械及び装置(純額)	192,501	197,390
車両運搬具	3,671	2,900
減価償却累計額	△3,574	△2,870
車両運搬具(純額)	96	29
工具、器具及び備品	490,958	505,856
減価償却累計額	△420,790	△439,606
工具、器具及び備品(純額)	70,168	66,249
土地	448,337	448,337
リース資産	133,906	170,649
減価償却累計額	△21,131	△59,907
リース資産(純額)	112,774	110,741
建設仮勘定	21,665	3,528
有形固定資産合計	2,678,151	2,599,373

(単位：千円)

	第72期 (平成22年3月31日)	第73期 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	35	—
ソフトウェア	30,270	42,116
リース資産	668	510
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	30,995	42,649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,722	3,920,727
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	7,224	6,735
破産更生債権等	448	196
長期前払費用	73,487	148,247
繰延税金資産	349,215	362,422
保険積立金	599,568	641,553
敷金及び保証金	184,846	186,252
会員権	63,477	62,227
貸倒引当金	△3,091	△4,089
投資その他の資産合計	4,378,030	5,325,402
固定資産合計	7,087,177	7,967,425
資産合計	16,012,233	16,947,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,038,343	1,104,005
買掛金	1,287,880	1,456,080
1年内返済予定の長期借入金	26,000	24,000
リース債務	33,465	43,073
未払金	106,254	118,339
未払法人税等	229,332	84,912
未払費用	19,145	20,150
前受金	6,410	29,528
預り金	21,301	21,754
賞与引当金	139,616	149,277
役員賞与引当金	45,200	22,600
設備関係支払手形	53,180	18,730
設備関係未払金	44,178	8,868
流動負債合計	3,050,307	3,101,321
固定負債		
長期借入金	—	8,000
リース債務	87,112	75,993
退職給付引当金	82,122	104,515

(単位:千円)

	第72期 (平成22年3月31日)	第73期 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	209,407	233,388
長期預り保証金	46,552	66,570
資産除去債務	—	38,512
固定負債合計	425,194	526,980
負債合計	3,475,501	3,628,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	—	20,628
資本剰余金合計	1,721,281	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,274,706	9,574,706
繰越利益剰余金	652,143	602,401
利益剰余金合計	10,106,925	10,357,183
自己株式	△488,313	△85
株主資本合計	12,787,173	13,546,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△250,442	△227,526
評価・換算差額等合計	△250,442	△227,526
純資産合計	12,536,731	13,318,762
負債純資産合計	16,012,233	16,947,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,486,037	6,082,874
商品売上高	7,337,034	8,126,149
売上高合計	12,823,071	14,209,024
売上原価		
製品期首たな卸高	305,750	312,243
当期製品製造原価	2,864,557	3,190,685
合計	3,170,307	3,502,928
製品他勘定振替高	42,534	25,736
製品期末たな卸高	312,243	308,815
製品評価損	29,539	6,046
製品売上原価	2,845,069	3,174,422
商品期首たな卸高	224,269	143,223
当期商品仕入高	6,517,178	7,296,851
商品他勘定受入高	1,455	811
合計	6,742,902	7,440,886
商品他勘定振替高	12,820	16,288
商品期末たな卸高	143,223	238,210
商品評価損	99	1,750
商品売上原価	6,586,957	7,188,137
売上原価合計	9,432,027	10,362,560
売上総利益	3,391,043	3,846,463
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,337	54,081
運賃及び荷造費	229,826	262,461
旅費及び交通費	142,507	149,463
報酬給与手当及び賞与	717,727	727,263
賞与引当金繰入額	75,969	79,871
役員賞与引当金繰入額	45,200	22,600
退職給付引当金繰入額	18,151	29,275
役員退職慰労引当金繰入額	23,452	23,980
福利厚生費	182,643	188,203
研究開発費	798,638	786,446
減価償却費	92,315	87,003
貸倒引当金繰入額	142	0
その他	423,035	513,012
販売費及び一般管理費合計	2,807,948	2,923,663
営業利益	583,095	922,800

(単位:千円)

	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,183	2,652
有価証券利息	22,665	31,247
受取配当金	21,947	26,108
有価証券償還益	416	—
受益証券収益分配金	16	24
受取賃貸料	17,495	17,495
生命保険配当金	223	249
その他	11,296	8,943
営業外収益合計	79,245	86,720
営業外費用		
支払利息	2,839	2,526
有価証券償還損	—	7,786
為替差損	11,705	28,665
コミットメントフィー	12,900	12,900
その他	3,438	11,755
営業外費用合計	30,883	63,634
経常利益	631,456	945,887
特別利益		
固定資産受贈益	—	300
投資有価証券売却益	200,377	—
貸倒引当金戻入額	1,312	232
償却債権取立益	340	—
特別利益合計	202,029	532
特別損失		
固定資産売却損	10	135
減損損失	486	—
固定資産除却損	5,883	3,099
投資有価証券評価損	29,479	258,129
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,512
特別損失合計	35,860	301,128
税引前当期純利益	797,625	645,291
法人税、住民税及び事業税	266,352	213,767
法人税等調整額	△72,860	△26,825
法人税等合計	193,491	186,942
当期純利益	604,134	458,349

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	20,628
当期変動額合計	—	20,628
当期末残高	—	20,628
資本剰余金合計		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
自己株式の処分	—	20,628
当期変動額合計	—	20,628
当期末残高	1,721,281	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,574,706	9,274,706
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	300,000
当期末残高	9,274,706	9,574,706

(単位：千円)

	第72期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△23,085	652,143
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△228,906	△208,091
当期純利益	604,134	458,349
当期変動額合計	675,228	△49,741
当期末残高	652,143	602,401
利益剰余金合計		
前期末残高	9,731,697	10,106,925
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△228,906	△208,091
当期純利益	604,134	458,349
当期変動額合計	375,228	250,258
当期末残高	10,106,925	10,357,183
自己株式		
前期末残高	△488,048	△488,313
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△51
自己株式の処分	—	488,280
当期変動額合計	△264	488,228
当期末残高	△488,313	△85
株主資本合計		
前期末残高	12,412,210	12,787,173
当期変動額		
剰余金の配当	△228,906	△208,091
当期純利益	604,134	458,349
自己株式の取得	△264	△51
自己株式の処分	—	508,908
当期変動額合計	374,963	759,115
当期末残高	12,787,173	13,546,289

(単位:千円)

	第72期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第73期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△265,715	△250,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,273	22,915
当期変動額合計	15,273	22,915
当期末残高	△250,442	△227,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△265,715	△250,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,273	22,915
当期変動額合計	15,273	22,915
当期末残高	△250,442	△227,526
純資産合計		
前期末残高	12,146,495	12,536,731
当期変動額		
剰余金の配当	△228,906	△208,091
当期純利益	604,134	458,349
自己株式の取得	△264	△51
自己株式の処分	—	508,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,273	22,915
当期変動額合計	390,236	782,030
当期末残高	12,536,731	13,318,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	797,625	645,291
減価償却費	259,470	310,899
減損損失	486	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,814	997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,649	9,661
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,200	△22,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,230	22,393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,452	23,980
受取利息及び受取配当金	△50,117	△60,283
支払利息	2,839	2,526
株式交付費	—	4,370
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,793	7,786
為替差損益 (△は益)	4,654	16,712
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	29,479	258,129
固定資産売却損益 (△は益)	10	135
固定資産除却損	956	1,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△733,191	△861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,326	△291,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	654,464	233,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,446	30,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,422	33,188
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△100,174	△135,480
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,000	20,000
小計	937,271	1,149,586
利息及び配当金の受取額	51,750	57,544
利息の支払額	△2,815	△2,508
法人税等の支払額	△48,059	△354,940
法人税等の還付額	210,649	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,795	849,681

(単位: 千円)

	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	212,000	12,000
有価証券の取得による支出	△881,681	△1,191,124
有価証券の売却及び償還による収入	834,591	753,640
有形固定資産の取得による支出	△106,774	△225,497
有形固定資産の売却による収入	—	84
無形固定資産の取得による支出	△9,523	△33,988
無形固定資産の売却による収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,379	△696,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△750,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△30,250	△44,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,654	△40,091
自己株式の取得による支出	△264	△51
自己株式の処分による収入	—	504,538
配当金の支払額	△228,882	△208,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,052	262,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,654	△16,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,709	398,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,613	3,738,322
現金及び現金同等物の期末残高	3,738,322	4,136,687

(5) 継続企業の前提に関する注記

第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は38,512千円減少しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024	—	14,209,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,769,376	1,493,752	1,579,535	4,366,359	14,209,024	—	14,209,024
セグメント利益又は損失 (△)	1,063,832	△17,456	34,529	177,978	1,258,883	△336,083	922,800
その他の項目							
減価償却費	169,506	13,031	49,061	5,877	237,477	54,100	291,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△336,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
9,739,314	1,698,701	2,771,009	14,209,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール株式会社	1,792,288	工業薬品
AMPOC	1,560,212	金属表面処理剤及び機器等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,807円39銭	1,785円27銭
1株当たり当期純利益	87円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	65円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	604,134千円	458,349千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	604,134千円	458,349千円
普通株式の期中平均株式数	6,936千株	6,980千株

(重要な後発事象)

第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第73期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左